

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項1目 地域子育て支援費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	地域子育て支援拠点事業	1,341,179	936,339	1,266,178	921,687	75,001	14,652	○
34	親と子のつどいの広場事業	706,681	176,307	683,341	180,725	23,340	▲ 4,418	○
35	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	402,368	94,574	342,611	93,900	59,757	674	○
36	子育て支援者事業	76,692	76,692	76,358	76,358	334	334	
37	横浜子育てサポートシステム事業	522,299	480,855	554,680	517,952	▲ 32,381	▲ 37,097	
39	乳幼児一時預かり事業	959,399	608,968	941,192	594,769	18,207	14,199	○
41	ハマハグ推進事業	8,074	7,021	10,444	9,391	▲ 2,370	▲ 2,370	
42	こども食堂等支援事業	28,676	2,022	16,796	3,532	11,880	▲ 1,510	
43	こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	○
44	商業・集客施設等での一時預かり促進事業	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	○
45	子育てタクシー普及促進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
46	こどもの人権を守るための環境整備事業(地域子育て支援拠点等)	3,600	1,200	0	0	3,600	1,200	
	計	4,081,968	2,416,978	3,891,600	2,398,314	190,368	18,664	

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号	4
事業名称	地域子育て支援拠点事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,341,179	248,618	156,222	0	0	936,339
令和6年度	1,266,178	212,963	130,528	1,000	0	921,687
増▲減	75,001	35,655	25,694	▲1,000	0	14,652

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,181,596	1,240,605	1,341,179	1,341,179	1,341,179
	市債+一般財源	897,348	926,010	936,339	936,339	936,339
決算	事業費	1,168,990	1,180,341			
	市債+一般財源	891,903	877,986			

事業概要 (アクティビティ)	就学前の子どもとその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
既存施設の運営及び新規施設の整備	単位	目標	26	27	28	28	28	28	28
	箇所	実績	26	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
拠点施設の利用者数	単位	目標	30,933	33,103	35,273	25,964	27,128	28,292	29,456
	人	実績	20,522	23,040					

事業目的	<p>市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域の子育て支援の総合的な拠点を運営委託します。</p> <p>18区(18か所)の地域子育て支援拠点において、次のサービスを実施。</p> <p>(1) 親子の居場所 (2) 子育て相談 (3) 子育て関連情報収集・提供 (4) 多様な事業・施設の利用支援</p> <p>(5) 子育て支援ネットワークの形成 (6) 子育て支援の人材育成 (7) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局</p> <p>さらに、(1)～(4)を実施する拠点サテライトを港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区、保土ヶ谷区、緑区及び港南区で実施します。</p> <p>地域における子育て支援の場や機会を整備することで、安心して出産、子育てができる環境の充実を図ります。</p>
------	---

背景・課題	地域との関りの希薄化により、子育てを頼れる相手が少ないことから、子育て世帯の孤立化が課題です。そのため、安心して出産・子育てができる環境を創出する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法
------------	----------------------------------

根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査
---------	--------------------------------------

事業スケジュール	<p>既設拠点 : 拠点28か所(拠点サテライト10か所を含む) 通年運営</p> <p>利用者支援 : 拠点28か所、拠点サテライト9か所を含む) 通年運営</p> <p>※港南区拠点サテライトにおける利用者支援については、令和8年3月整備予定</p>
----------	---

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 利用者支援事業	174,412	156,615	17,797	実施箇所数の増による増
	2 地域子育て支援拠点サテライト事業	341,960	307,817	34,143	施設改修実施による増
	3 地域子育て支援拠点事業	824,807	801,746	23,061	人件費増による委託料の増
細事業合計		1,341,179	1,266,178	75,001	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 東 明徳	吉田 香織
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	親と子のつどいの広場事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	706,681	264,667	264,667	1,040	0	176,307
令和6年度	683,341	250,789	250,789	1,038	0	180,725
増▲減	23,340	13,878	13,878	2	0	▲4,418

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	496,366	585,474	733,390	753,995	771,961
	市債＋一般財源	80,300	162,664	180,054	183,975	188,429
決算	事業費	472,260	611,888			
	市債＋一般財源	78,875	162,055			

事業概要 (アクティビティ)	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。また、親子の居場所が必要と考えられる地域へ、新たな広場の設置を行います。一部の広場で実施する一時預かりを支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
親と子のつどいの広場の数	単位	目標	73	75	77	78	81	83	85
	箇所	実績	70	74	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
広場の利用者数	単位	目標	10,786	11,120	11,146	10,361	10,973	11,455	11,937
	人	実績	8,791	9,777	/	/	/	/	/
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援することで、子育て不安の解消や虐待予防を目的としています。								
背景・課題	子育てに対する祖父母等や友人・知人からの支え（育児の手伝い）がない方が一定程度存在しており、子育てに対する不安や悩みを身近で相談できる環境が必要です。また日常の子育てを楽しく、安心して行うために、子どもを遊ばせる場や機会の提供を求められています。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和5年度実施） 第3章（11）妊娠・出産・子育て全般について エ 日常の子育てを楽しく、安心して行うために重要だと思うサポート 子どもを遊ばせる場や機会の提供 69.0% 親の不安や悩みの相談 37.2%								
事業スケジュール	平成14年度：事業開始								
事業開始年度	平成14年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	親と子のつどいの広場事業		706,681	683,341	23,340
	細事業合計		706,681	683,341	23,340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 東 明徳	本吉 祥子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	402,368	153,426	153,426	942	0	94,574
令和6年度	342,611	123,933	123,933	845	0	93,900
増▲減	59,757	29,493	29,493	97	0	674

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	338,278	320,308	452,395	459,610	470,625
	市債＋一般財源	103,911	78,545			
決算	事業費	267,999	282,744	108,759	106,708	108,455
	市債＋一般財源	41,700	47,440			

事業概要 (アクティビティ)	①幼稚園での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ②市立保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ③認定こども園及び保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
常設園数 (R4～R6目標は第2期子計画、R7～R10目標は第3期子計画に基づく)	単位	目標	85	89	93	101	124	128	132
	か所	実績	73	75					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
常設園の延べ利用者数 (R4～R6目標は第2期子計画、R7～R10目標は第3期子計画に基づく)	単位	目標	11,257	11,868	12,536	4,723	5,203	5,383	5,565
	人/月	実績	5,236	4,026					
事業目的	施設の地域開放、育児相談、育児講座等を実施し、子育ての不安感や負担感の解消、家庭の養育力の向上を図ります。								
背景・課題	妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査								
事業スケジュール	平成9年度：認定こども園及び保育所地域子育て支援事業 開始 平成15年度：幼稚園等はまっ子広場事業 開始								
事業開始年度	平成9年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業(私立)	169,861	133,728	36,133
2	市立保育所地域子育て支援事業	193,707	170,933	22,774	会計年度任用職員の報酬改定
3	幼稚園等はまっ子広場事業	38,800	37,950	850	常設園の増
細事業合計		402,368	342,611	59,757	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 神田 紗弥加	役川 竜生
------------------------------------	--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	子育て支援者事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	76,692	0	0	0	0	76,692
令和6年度	76,358	0	0	0	0	76,358
増▲減	334	0	0	0	0	334

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,347	74,665	76,692	76,692	76,692
	市債＋一般財源	73,347	74,665	76,692	76,692	76,692
決算	事業費	67,104	68,713			
	市債＋一般財源	67,104	68,713			

事業概要 (アクティビティ)	地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地区センターなどの身近な市民利用施設などで養育者の交流や子育て相談を実施します。 また、養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動の支援、豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
子育て支援者会場数	単位	目標	184	185	185	186	187	188	189
	箇所	実績	176	177	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
子育て支援会場の来場者数(月平均)	単位	目標	-	8,688	10,347	11,100	11,160	11,220	11,280
	人	実績	9,297	10,347	/	/	/	/	/
事業目的	地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。								
背景・課題	子育て中の不安や負担感を抱える養育者については、親子の孤立化が危惧されます。足を運びやすい地区センターなどの身近な施設で、親子の交流や相談ができる環境があることが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て支援者委任要綱、横浜市子育て支援者事業実施要領								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査(令和5年度実施) 第3章(11)妊娠・出産・子育て全般について エ 日常の子育てを楽しく、安心して行うために重要だと思うサポート 子どもを遊ばせる場や機会の提供 69.0% 親の不安や悩みの相談 37.2%								
事業スケジュール	平成8年度：子育て支援者事業 開始 平成22年度：助言者(トレーナー)制度 全区展開 令和5年度：子育て支援者による地域連携・人材育成の取組開始								
事業開始年度	平成8年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子育て支援者事業		76,692	76,358	334
	細事業合計		76,692	76,358	334	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 東 明徳	本吉 祥子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	横浜子育てサポートシステム事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	522,299	24,261	17,093	90	0	480,855
令和6年度	554,680	20,673	16,000	55	0	517,952
増▲減	▲32,381	3,588	1,093	35	0	▲37,097

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	245,590	715,810	522,299	522,299	522,299
	市債＋一般財源	206,000	681,698	480,855	480,855	480,855
決算	事業費	236,630	574,172			
	市債＋一般財源	199,799	538,042			

事業概要 (アクティビティ)	子どもを「預かって欲しい人(利用会員)」と「預かる人(提供会員)」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
入会説明会参加者数	単位	目標	6,396	6,713	7,048	7,400	7,400	7,400
	人	実績	6,396	6,864	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
延べ利用者数	単位	目標	72,315	74,898	75,585	76,759	80,719	84,702
	人	実績	46,586	66,619	/	/	/	/
事業目的	<p>市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。</p> <p>区支部での区の実情にあった提供会員及び利用会員の募集・登録、援助活動の総合調整、会員の研修及び指導などを行うことでより充実した活動につなげます。</p> <p>また、新システムの稼働により、会員データ管理等の機能が充実し、提供会員と利用会員の適切なマッチングに繋がり、利用率の向上が期待できます。</p>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用会員に比べて提供会員の数が少ないため、引き続き給付金等を支給し、会員確保に向けた取組みを進めます。 ・事業の利用促進のため、引き続きおためし券を配付し、今まで利用につながらなかった層を利用につなげることで乳幼児期の養育者の負担軽減を図ります。 							
根拠法令・方針決裁等	<p>児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法</p> <p>国：子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 実施要綱(厚生労働省)</p> <p>県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱</p> <p>市：横浜子育てサポートシステム事業実施要綱、横浜子育てサポートシステム事業における援助活動給付金等支給事業要綱、横浜子育てサポートシステム「子サポdeあずかりおためし券」交付事業実施要綱</p>							
根拠・データ等	横浜子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜子育てサポートシステム事業	522,299	554,680	▲32,381	新システムの稼働によるシステム構築費の減少

	細事業合計	522,299	554,680	▲32,381	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	五十川 聡	東 明徳	吉田 香織

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	乳幼児一時預かり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	959,399	172,639	172,639	5,153	0	608,968
令和6年度	941,192	156,454	184,816	5,153	0	594,769
増▲減	18,207	16,185	▲12,177	0	0	14,199

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	516,956	852,593	1,079,399	1,139,399	1,199,399
	市債＋一般財源	264,918	524,122	485,799	512,799	539,799
決算	事業費	474,742	730,235			
	市債＋一般財源	206,492	464,986			

事業概要 (アクティビティ)	子育て中の保護者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
施設数	単位	目標	34	37	39	43	49	52	55
	か所	実績	34	36	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
延べ預かり児童数	単位	目標	123,556	132,929	143,892	118,309	131,751	139,820	147,890
	人	実績	88,916	96,796	/	/	/	/	/
事業目的	理由を問わず一時的に子どもを預かることにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図るとともに、多様な働き方に応じた保育サービスを充実させ、保育所待機児童の減少を図ります。 併せて、横浜市一時預かりWEB予約システムの運用保守、改修を行い、利用者への普及を高め、利便性の向上を図ります。								
背景・課題	子育てに不安を感じたり、自信を持てなくなったりしたことがある人の割合は増加傾向にあり、子育てへの負担感是谁にでも生じます。子どもを一時的に預け、リフレッシュすることで、子どもと向き合う気持ちを新たにすることは非常に重要です。近くに親族が住んでいないことや、近隣関係の希薄化などにより「日常的に子どもを預かってもらえる親族や知人がいる」という割合は少なくなっており、リフレッシュの機会、保護者の体調不良等の緊急時の利用など、様々な一時的な預かりのニーズに応えることで、子育てに伴う身体的・精神的負担の軽減を図ることができる預かりの場の充実が求められています。 また、保育所等を利用していない親子にとっては、一時的な預かりを利用することで、単に預かりのニーズを満たすだけでなく、「親とは別の目で子どもの成長を見守ってもらえる人」や「子育ての相談をできる場」を持つことに繋がるため、悩みを家庭で抱え込まずに、様々な人の手を借りながら子育てをするために大切な環境と言えます。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（子ども家庭庁）、一時預かり事業実施要綱（子ども家庭庁） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱 市：横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	・横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年度、未就学児） ・横浜市第3期子ども・子育て支援事業計画								
事業スケジュール	令和7年 5月 新規事業者募集 9月 新規事業者決定 令和8年 4月 新規事業者事業開始								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	施設運営	■■■	■■■
2	一時預かりWEB予約システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■■■

	細事業合計	■■■	■■■	■■■	■■■■■■■
--	-------	-----	-----	-----	---------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 淳一	大東 龍弥	石田 真希

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7				
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	ハマハグ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,074	0	1,053	0	0	7,021
令和6年度	10,444	0	1,053	0	0	9,391
増▲減	▲2,370	0	0	0	0	▲2,370

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,298	6,416	8,074	8,074	8,074
	市債＋一般財源	3,245	5,363	7,021	7,021	7,021
決算	事業費	2,048	5,953			
	市債＋一般財源	1,303	4,900			

事業概要 (アクティビティ) 市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ホームページによる告知	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規協賛数	単位	目標	248	248	248	150	150	150	150
	箇所	実績	194	126	/	/	/	/	/

事業目的 少子化や地域でのつながりの希薄化が進む中、孤立しない子育てのためには、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが必要です。子育て家庭応援事業（ハマハグ）では、子育て中や妊娠中の方が、協賛店でハマハグ登録証を提示すると子育てを応援するサービスが受けられるという仕組みを通じて、地域全体で「子育てを温かく見守り、応援するまち・横浜」を推進します。

背景・課題 地域子育て支援拠点や横浜商工会議所等との連携により、地域の店舗・施設への新規協賛への働きかけや事業周知に取り組むことで、地域に根づいた店舗・施設の協賛登録を促していきます。また、母子健康手帳交付時のほか、子育て支援施設等を通じて、対象家庭に対し、事業の認知度を高めていきます。これらの取り組みにより、協賛店舗・施設の市媒体を使った広報、子育て家庭の過ごしやすいまちづくりという双方に有益な環境が整備されていくことが期待されます。

根拠法令・方針決裁等 横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」協賛規約、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」利用規約

根拠・データ等
 ・新規協賛店舗数
 元年度276件、2年度257件、3年度139件、4年度194件、5年度126件
 ・総協賛店舗数推移
 元年度4,518件、2年度4,760件、3年度4,514件、4年度4,420件、5年度4,506件

事業スケジュール 毎年：子育て応援サイト登録情報管理、地域連携委託実施

事業開始年度 平成20年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ハマハグ推進事業		8,074	10,444	▲2,370
	細事業合計		8,074	10,444	▲2,370	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 五十川 聡	係長 山本 麻依子	井部 美知子
-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	3
事業名称	子ども食堂等支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	28,676	17,563	0	9,091	0	2,022
令和6年度	16,796	3,031	0	10,233	0	3,532
増▲減	11,880	14,532	0	▲1,142	0	▲1,510

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	14,000	28,676	28,676	28,676
	市債+一般財源	0	3,000	2,022	2,022	2,022
決算	事業費	0	6,552			
	市債+一般財源	0	1,285			

事業概要 (アクティビティ)	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画及び第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画に基づき、子どもの育ちや成長を守る地域の子ども食堂等の取組を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
新規補助金活用団体数	単位	目標	30	30	30	55	59	61	63
	件	実績	12	11					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
市内の子ども食堂等のか所数	単位	目標	-	311	371	404	439	478	520
	件	実績	311	341					
事業目的	いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が、子どもにとって安心できる居場所となり、困難を抱える子どもへの気づきや見守り等にもつながるよう支援します。								
背景・課題	令和2年度に実施した「横浜市子どもの生活実態調査」では、世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合は7.8%（小学5年生）となっており、子どもの貧困対策を推進する必要があります。（参考：子どもの貧困率 14.0%（全国-H30）） また、平成30年度に実施した「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート調査」では、自己肯定感が低い青少年ほどサードプレイス（第3の場）を持たない傾向があり、地域における子ども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画								
根拠・データ等	横浜市子どもの生活実態調査（令和2年度） ひとりで食事をする子どもの割合（小学5年生） 28.3%（よくある、ときどきあるの合計）								
事業スケジュール	平成29年度：事業開始 平成31年度：子どもの居場所づくり立ち上げ等支援補助金開始 子どもの居場所づくりアドバイザー派遣事業開始 令和2年度：子どもの居場所づくり立ち上げ等支援補助金終了 令和3年度：フードバンク等と連携した地域の取組等の支援業務委託開始（※1） 子どもの居場所づくり活動支援補助金開始（※2） 令和5年度：子どもの居場所づくりアドバイザー派遣事業終了 令和6年度：子ども食堂バックアップ事業業務委託開始（※1終了） 子ども食堂等活動支援補助金開始（※2終了）								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども食堂等活動支援補助金	20,400	7,200	13,200	実績に基づく増
	2	子ども食堂等バックアップ支援事業	8,276	9,596	▲1,320	実績に基づく減
細事業合計			28,676	16,796	11,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	五十川 聡	係長	山本 麻依子	本吉 祥子
------------------------------------	----	-------	----	--------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1
事業名称	こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業					
			目	政策番号	2	施策番号
						4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	0	0	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	保護者のリフレッシュ利用を目的として、英語遊びやダンスなど、こどもが楽しめるプログラムが付いた一時預かり事業を、地区センター等の身近な場所でモデル実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用件数の増	単位	目標	0	0	0	200	200	200
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者のうち今後利用したい回数	単位	目標	0	0	0	600	600	600
	回	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	事前に面談を行うことなく気軽に預けられる身近な場所を作ることで、非定期利用（リフレッシュ）のニーズに応えます。また、預けられることも自身で楽しく過ごせるよう、英語教室やダンスなどの体験プログラムを実施し、利用につなげます。							
背景・課題	一時預かりにおいて、仕事などの定期利用により、非定期利用の枠が少なくなっています。利用に際しては、事前の手続きがハードルとなり、利用を躊躇、諦めている実態があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期横浜子ども・子育て支援事業計画（令和5年度確保方策） 保育所（一時保育）149,120人 乳幼児一時預かり事業132,929人 ・ 令和5年度実績 保育所（一時保育） 98,755人（目標に対する割合：66.2%） 乳幼児一時預かり事業 96,796人（目標に対する割合：72.8%） 							
事業スケジュール	令和7年7月 プロポーザル 10月～ 地区センター等身近な場で開催するプログラム 12月 市庁舎アトリウムで開催するプログラム							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業	3,000	0	3,000	
	細事業合計	3,000	0	3,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 霧生 浩司	係長 岡林 宏暁	野口 夏輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	商業・集客施設等での一時預かり促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	0	0	20,000	20,000	20,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	預かりの充実に向けて、商業・集客施設等で短時間の一時預かりをモデル実施します。また、大規模イベント会場等で、短時間の一時預かりを実施するための経費補助をモデル的に実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付申請数	単位	目標			50	50	50	50
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用者の満足度	単位	目標			70	70	70	70
	%	実績						
事業目的	就労、冠婚葬祭、通院、リフレッシュなど様々な理由で、こどもを一時的に預けたい保護者のニーズに応えられるよう、多面的に施策を展開・充実して、「預けやすいまち 横浜」を目指します。							
背景・課題	事前に利用予定が立てやすい定期利用（就労等）で枠が埋まり、突発的に利用したい非定期利用（リフレッシュ、緊急）が希望通りに預けることができていません。そのため、商業・集客施設での一時預かりや大規模イベント会場等における一時預かり実施のための経費補助をモデル的に実施し、ニーズに沿ったより使いやすい制度を構築していきます。							
根拠法令・方針決裁等	—							
根拠・データ等	・大規模イベント会場等における、一時預かり実施の経費補助件数の目標値 令和7年度：50件、8年度：50件、9年度：50件、10年度：50件							
事業スケジュール	令和7年度：モデル実施 令和8年度：事業実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商業・集客施設等での一時預かり促進事業		20,000	0	20,000
細事業合計			20,000	0	20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 山本 麻依子	井部 美知子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	子育てタクシー普及促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	子育て世帯の移動に対する不安・負担の軽減を図るため既存民間サービス「子育てタクシー®」が、より一層利用しやすくなるよう、養成講座受講料の補助等を通じて環境整備を促します。また、体験乗車会等により、市民に周知します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
全市カバー率	単位	目標	0	0	100	100	100	100
	%	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対前年度登録者増加数	単位	目標	0	0	1000	1000	1000	1000
	人	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	子育て世帯の移動を幅広く支援することで保護者の負担軽減を図るとともに、「もしも」の時にに対する安心感を提供します。							
背景・課題	子連れでの外出(買い物、通院等)(特に雨天時)や、夜間の発熱、陣痛時の産院への移動、こどもの習い事送迎など、子育て世帯の移動ニーズは多様であり、負担に感じている子育て世帯は少なくありません。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	こども(小学生)の放課後の過ごし方で、「習い事・塾」と答えた割合は、73.8%(R5ニーズ調査) 横浜子育てサポートシステムR5年度利用実績：延べ66,619件(うち送迎 25,943件、38.9%)							
事業スケジュール	令和7年4月～養成講座受講料の補助等による環境整備の促進 体験乗車会の実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子育てタクシー普及促進事業	10,000	0	10,000
細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 霧生 浩司	係長 岡林 宏暁	野口 夏輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号
事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（地域子育て支援拠点等）					

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,600	2,400	0	0	0	1,200
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,600	2,400	0	0	0	1,200

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	国の補正予算を受け、放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施するために必要な備品購入費等の補助を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付施設数	単位	目標	-	-	-	48	-	-
	施設	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
親と子のつどいの広場における性被害防止対策実施済施設の割合	単位	目標	-	-	-	100	-	-
	%	実績	-	-				
事業目的	すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現に向け、放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等への支援を行うことで、性被害防止のための対策とすることを目的に実施します。							
背景・課題	令和5年7月に「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を国で決定後、本パッケージの加速化の中で、性被害防止対策に係る設備等支援が取組として挙げられています。							
根拠法令・方針決裁等	こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ							
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和7年 7月 各施設への説明 ～12月 申請受付 令和8年1～3月 交付決定・補助金交付							
事業開始年度	令和5年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	こどもの人権を守るための環境整備事業（地域子育て支援拠点等）		3,600	0	3,600
細事業合計			3,600	0	3,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 東 明德	本吉 祥子
------------------------------------	-------------	------------	-------